

## 日本工営、トルコ国における地震復旧・復興支援に貢献

ID&E ホールディングス株式会社（本社：東京都千代田区、代表執行役社長：新屋浩明）傘下の日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：金井晴彦、以下「日本工営」）は、独立行政法人国際協力機構（JICA）より受注<sup>※1</sup>した案件において、2023年2月6日に発生したトルコ・シリア地震により甚大な被害を受けたトルコ国における復旧・復興支援に係る業務を実施いたします。地震による被害状況や他ドナー（援助供与国）の動向等に関連する情報収集、トルコ国政府および関係機関・自治体の支援ニーズに関する調査、無償資金協力（機材供与）に係る情報収集などを実施します。

日本工営は今年3月、JICAよりトルコ国「ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト」および「地方自治体の災害リスク管理及び廃棄物管理能力向上プロジェクト」の業務を受注しました。トルコ国第4位の人口を抱え、工場集積地・輸出産業拠点であるブルサ大都市圏の周辺では大規模地震の発生が懸念されており、当該地域の地震による被害想定を基に、事前防災を中心とした都市強靱化計画を策定するとともに、被害想定から都市強靱化計画までの一連のプロセスと成果をトルコの他都市に水平展開することを目的とした業務です。

本業務では、2月に発生したトルコ南東部の地震による被害を受けて、復旧・復興支援に係る活動も実施いたします。東日本大震災など日本国内における災害復旧・復興支援の計画策定に多数携わった実績を基に、公共建築物や重要インフラの被害に関する情報収集、トルコ政府および関係機関・自治体が求める支援ニーズ把握、復旧・復興に係る技術支援および無償資金協力（機材供与）の検討にかかる情報収集などを実施します。

復旧・復興支援に係る活動では、インフラ、復興支援戦略、援助調整、災害廃棄物・がれき処理、公共施設建築、衛星画像解析の担当者などを派遣し、被災した自治体の復旧・復興への貢献を図るとともに、これら復旧・復興支援に係る業務で得られた知見やノウハウを、災害リスクの高いブルサ大都市圏や他自治体の能力向上にも活かしながら業務を進めます。

日本工営は、これまで培った総合技術コンサルタントの強みを活かし、トルコ国の地震被害からの復旧・復興を後押しするとともに、世界中の国々において災害に強い国づくりを支援していきます。

※1…株式会社エイト日本技術開発、八千代エンジニアリング株式会社との3社共同受注事業。



自治体職員への建物の被害状況ヒアリングの様子



被災した街区全体の状況確認の様子

—お問合せ先—

ID&E ホールディングス株式会社 コーポレートコミュニケーション室  
TEL : 03-5276-2454 Email : c-com@n-koei.co.jp ホームページ : <https://www.id-and-e-hd.co.jp/>